

「愛知県地球温暖化対策計画書制度」の見直しに係るアンケート調査結果

I. 調査の概要

1. 調査目的

「愛知県地球温暖化対策計画書制度」の見直しの参考とするために実施

2. 調査対象

「愛知県地球温暖化対策計画書制度」の作成・提出の対象となる事業者（特定事業者）

3. 調査方法

電子メールにより調査依頼文を発信し、Microsoft Forms又は電子メールにより回収

4. 調査期間

2023年11月20日（月）～12月8日（金）

5. 回収結果

| 調査対象 | 調査依頼数 | 回収数 | 回収率 |
|------|-------|-----|-------|
| 事業者 | 721 | 417 | 57.8% |

6. 調査結果の見方

- パーセント表示のものについては、端数処理の関係で合計が100にならない場合がある。
- 調査結果の表、グラフ及び文章等で示した回答選択肢は、本来の意味を損なわない程度に省略している場合がある。

7. その他

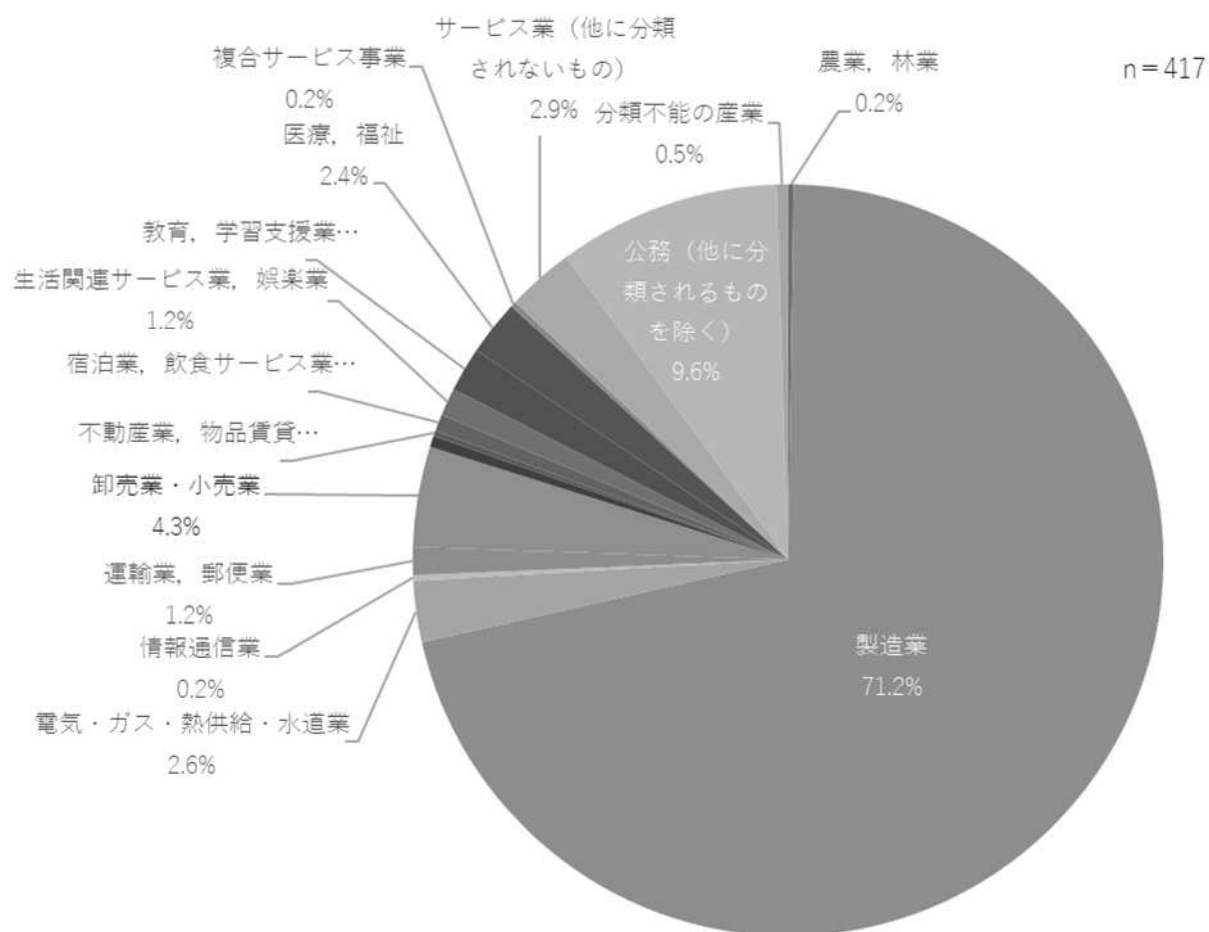
本アンケートは(株)テクノ中部が実施した。

II. 集計結果

1. 回答者の属性

◇ 業種は、製造業が最も多く71.2%で、次いで公務（他に分類されないもの）が9.6%、卸売業・小売業が4.3%の順であった。

| 業種 | 回答数 |
|-------------------|-----|
| 農業，林業 | 1 |
| 製造業 | 297 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 11 |
| 情報通信業 | 1 |
| 運輸業，郵便業 | 5 |
| 卸売業・小売業 | 18 |
| 金融業・保険業 | 2 |
| 不動産業，物品賃貸業 | 1 |
| 宿泊業，飲食サービス業 | 3 |
| 生活関連サービス業，娯楽業 | 5 |
| 教育，学習支援業 | 8 |
| 医療，福祉 | 10 |
| 複合サービス事業 | 1 |
| サービス業（他に分類されないもの） | 12 |
| 公務（他に分類されるものを除く） | 40 |
| 分類不能の産業 | 2 |
| 計 | 417 |



2. 集計結果

問 1

貴社では、再生可能エネルギー（電気や熱）の導入目標を設定していますか（企業グループ全体や事業所単位での設定も含みます。）。

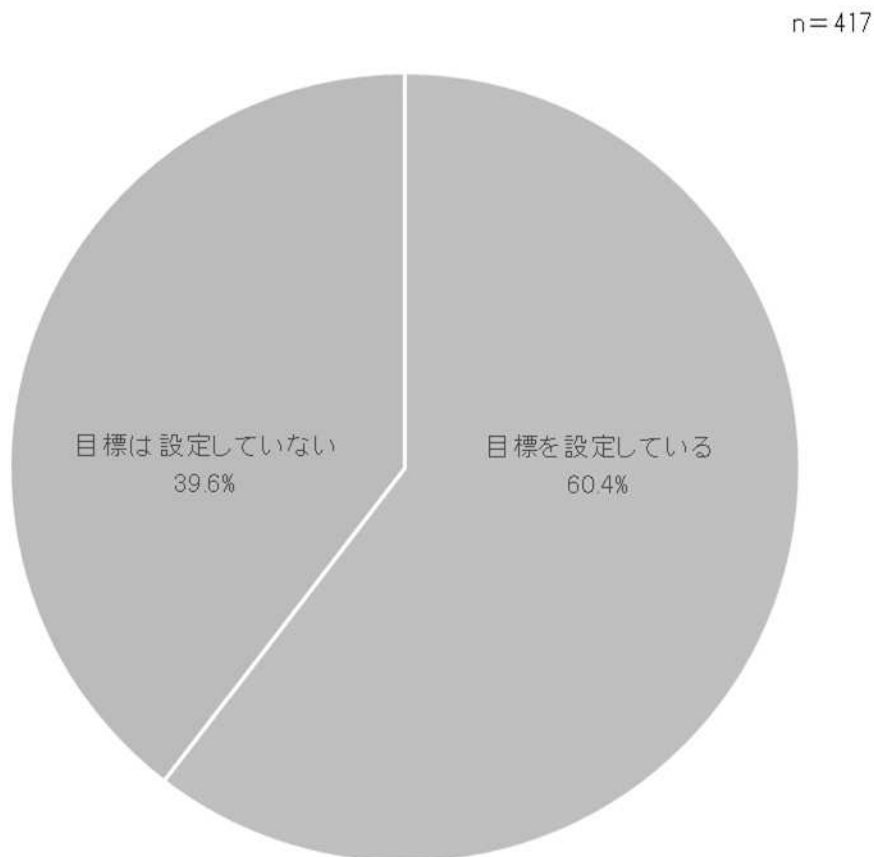
次の①又は②の中から当てはまるものを1つ選択してください。

①目標を設定している。 →問 2|にお進みください。

②目標は設定していない。 →問 3|にお進みください。

※ 改正省エネ法では、中長期計画書において非化石エネルギーの転換に関する目標を設定することになっているため、中長期計画書の対象事業者は、「①目標を設定している。」を選択してください。

◇ 再生可能エネルギーの導入目標について、「目標を設定している」が60.4%、「目標は設定していない」が39.6%であった。



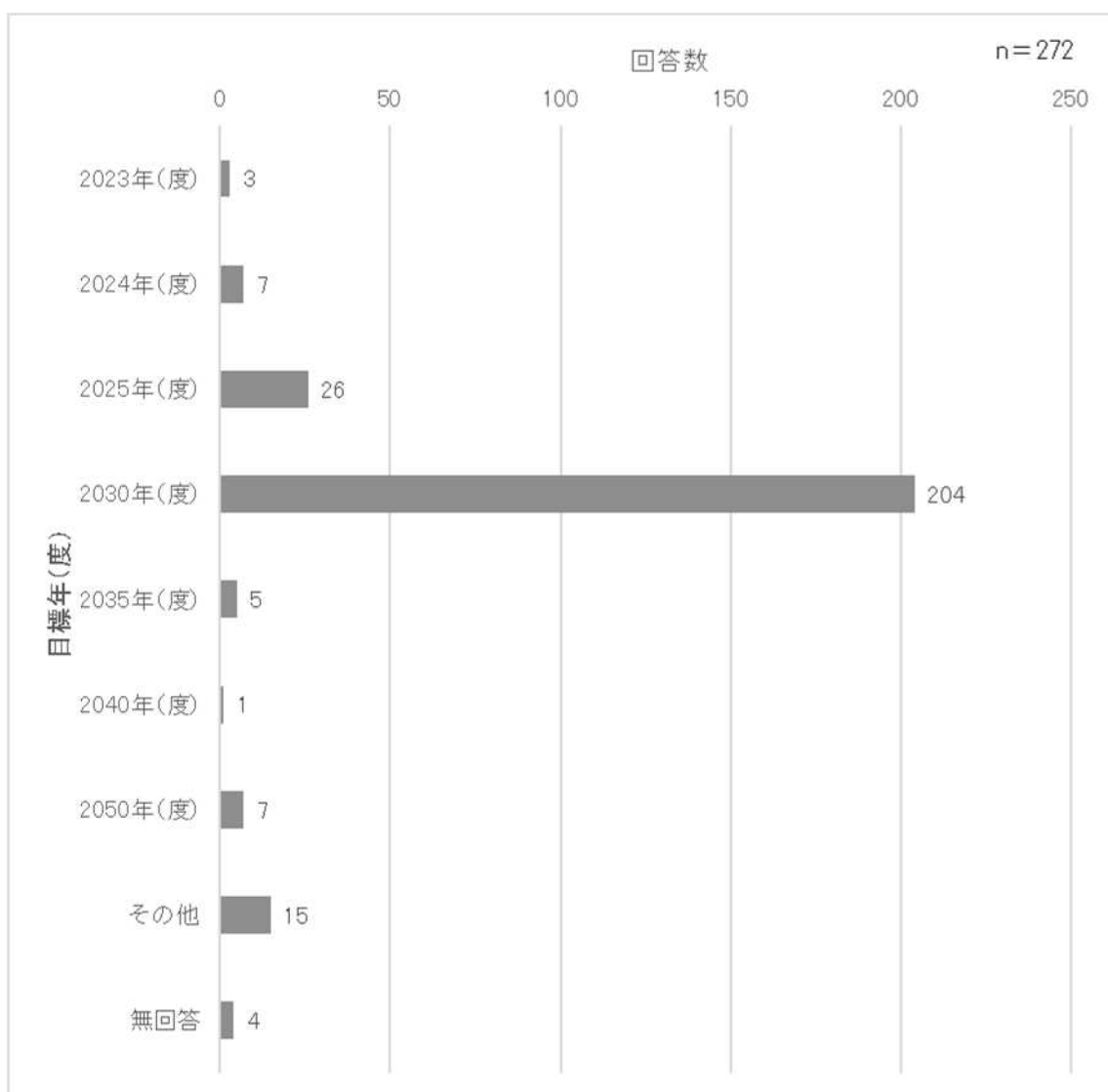
問2

(再生可能エネルギーの導入目標を設定している事業者にお聞きします。) 設定している目標の内容を教えてください。(複数目標があればそれぞれお答えください。)

| | |
|----------|--|
| 目標年(度) | |
| 目標の内容 | |
| 目標値 | |
| 目標の位置づけ※ | |

※目標の位置づけは、社内目標やRE100の参加状況など位置づけがある場合に記載

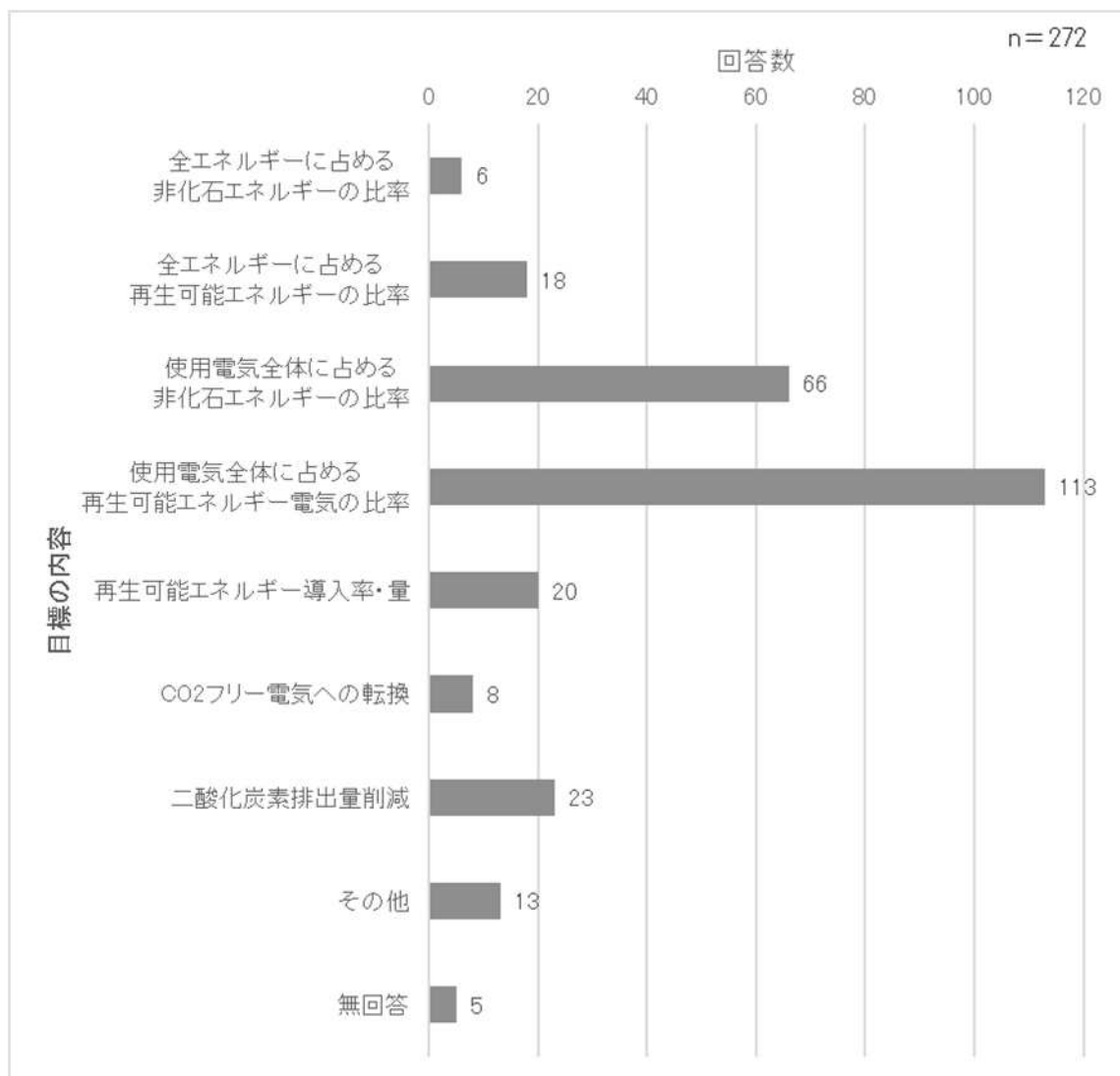
◇ 目標年(度)について、「2030年(度)」が204件と最も多く、次いで「2025年(度)」が26件であった。



※1つの事業者が複数項目を回答している場合がある。

◇ 回答のあった目標の内容について、8項目に分類し、整理した。

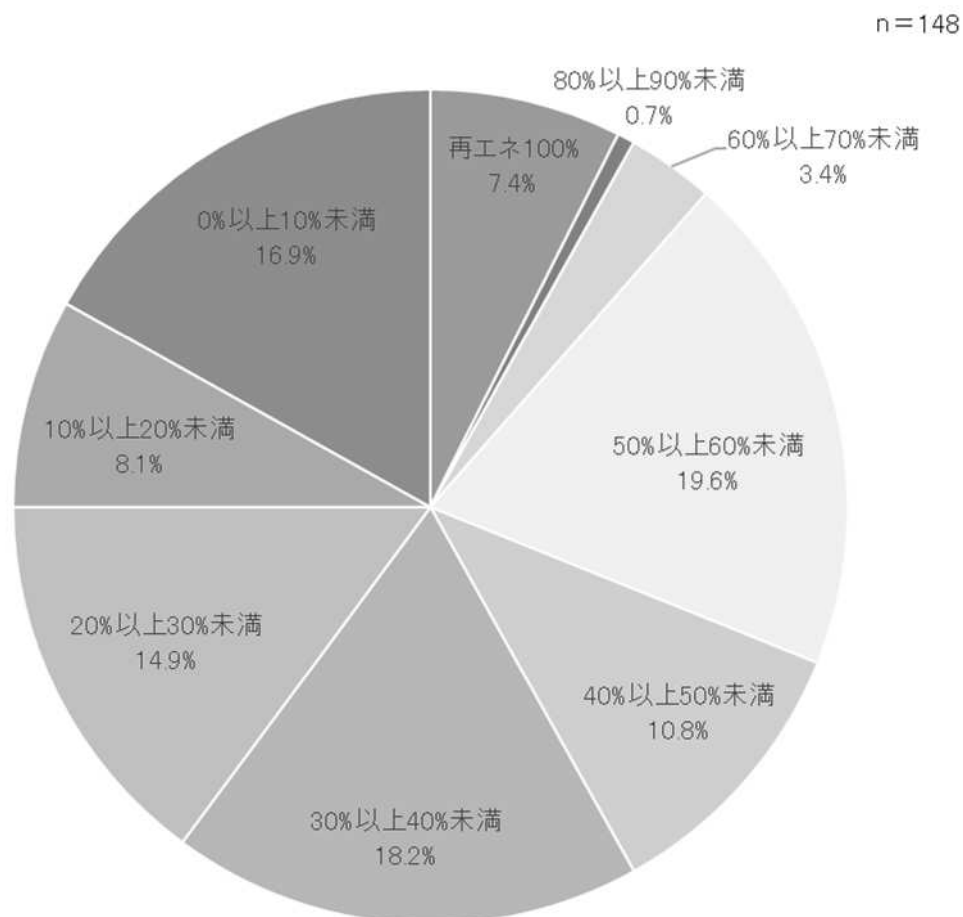
「使用電気全体に占める再生可能エネルギー電気の比率」に関する目標が113件と最も多く、次いで「使用電気全体に占める非化石エネルギーの比率」に関する目標が66件であった。



※1つの事業者が複数項目を回答している場合がある。

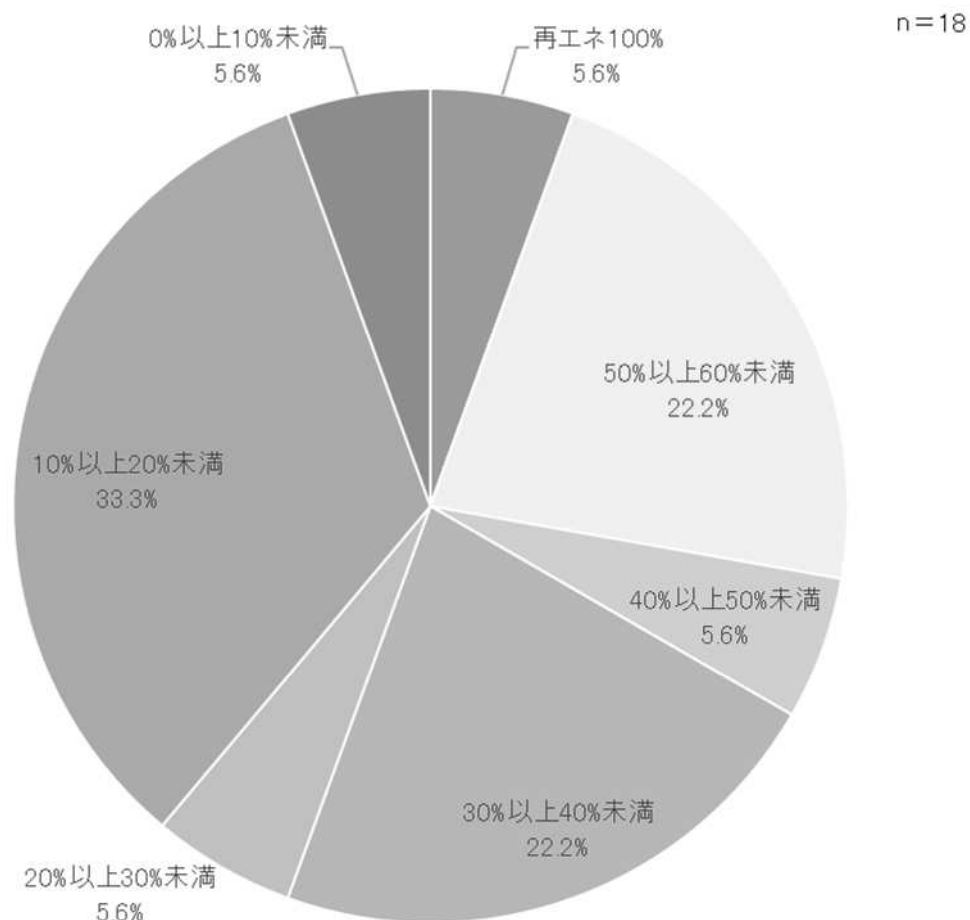
◇ 目標年（度）を2030年（度）としているもののうち、「使用電気全体に占める非化石エネルギーの比率」又は「使用電気全体に占める再生可能エネルギー電気の比率」に関する目標を設定しているとの回答があった148件について、設定している目標値を整理した。

「50%以上60%未満」が19.5%と最も多く、次いで「30%以上40%未満」が18.1%であった。

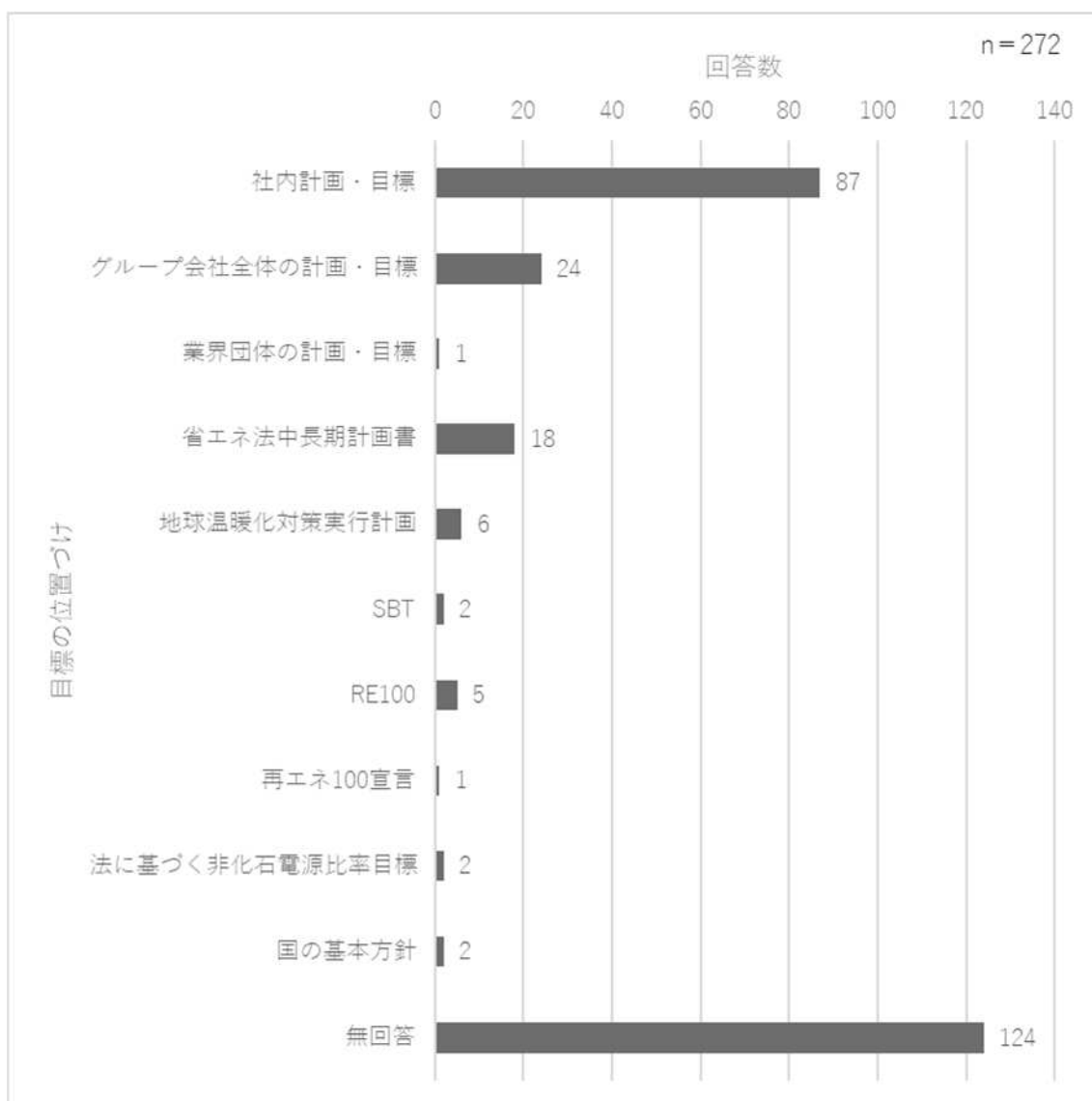


◇ 目標年（度）を2030年（度）としているもののうち、「全エネルギーに占める非化石エネルギーの比率」又は「全エネルギーに占める再生可能エネルギーの比率」に関する目標を設定しているとの回答があった18件について、設定している目標値を整理した。

「10%以上20%未満」が33.3%と最も多く、次いで「50%以上60%未満」と「30%以上40%未満」がそれぞれ22.2%であった。



- ◇ 目標の位置づけについて、10項目に分類し、整理しました。
「社内計画・目標」が87件と最も多く、次いで「グループ会社全体の計画・目標」が24件であった。



※1つの事業者が複数項目を回答している場合がある。

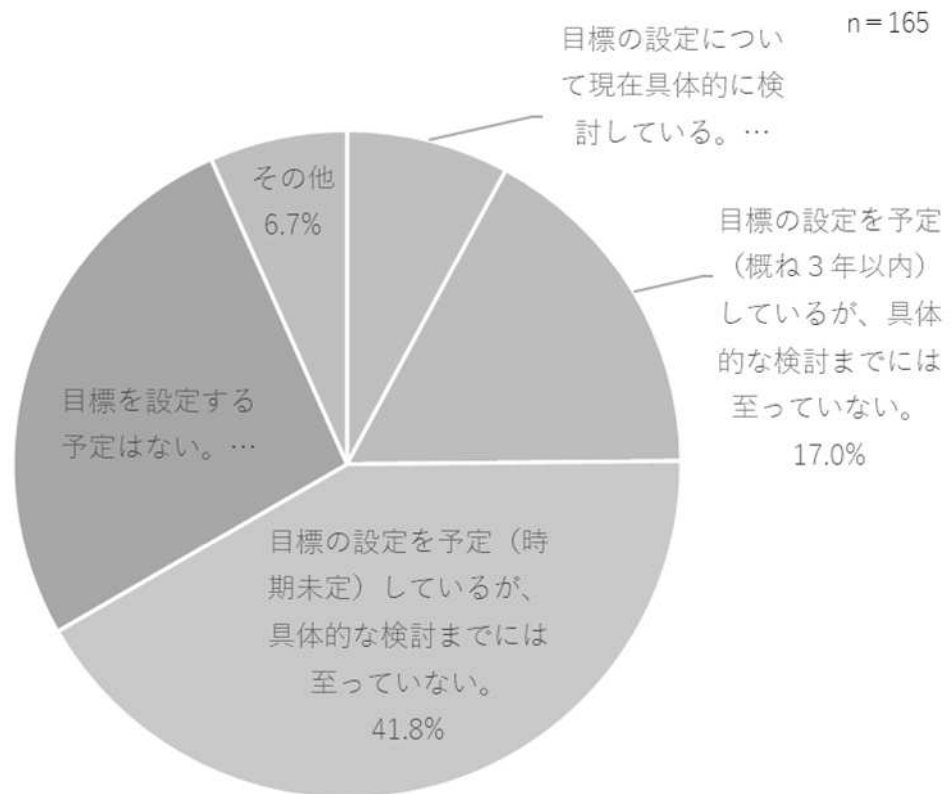
問3

(再生可能エネルギーの導入目標を設定していない事業者にお聞きします。) 今後、再生可能エネルギーの導入目標を設定する予定はありますか。

次の①～④の中から当てはまるものを1つ選択してください。

- ①目標の設定について現在具体的に検討している。
- ②目標の設定を予定(概ね3年以内)しているが、具体的な検討までには至っていない。
- ③目標の設定を予定(時期未定)しているが、具体的な検討までには至っていない。
- ④目標を設定する予定はない。
- ⑤その他()

◇ 再生可能エネルギーの導入目標の設定予定について、「目標の設定を予定(時期未定)しているが、具体的な検討までには至っていない。」が41.8%と最も多く、次いで「目標を設定する予定はない。」が26.7%であった。目標の設定について具体的に検討又は予定しているを合計すると66.7%であった。



「その他」には、次のような回答があった。

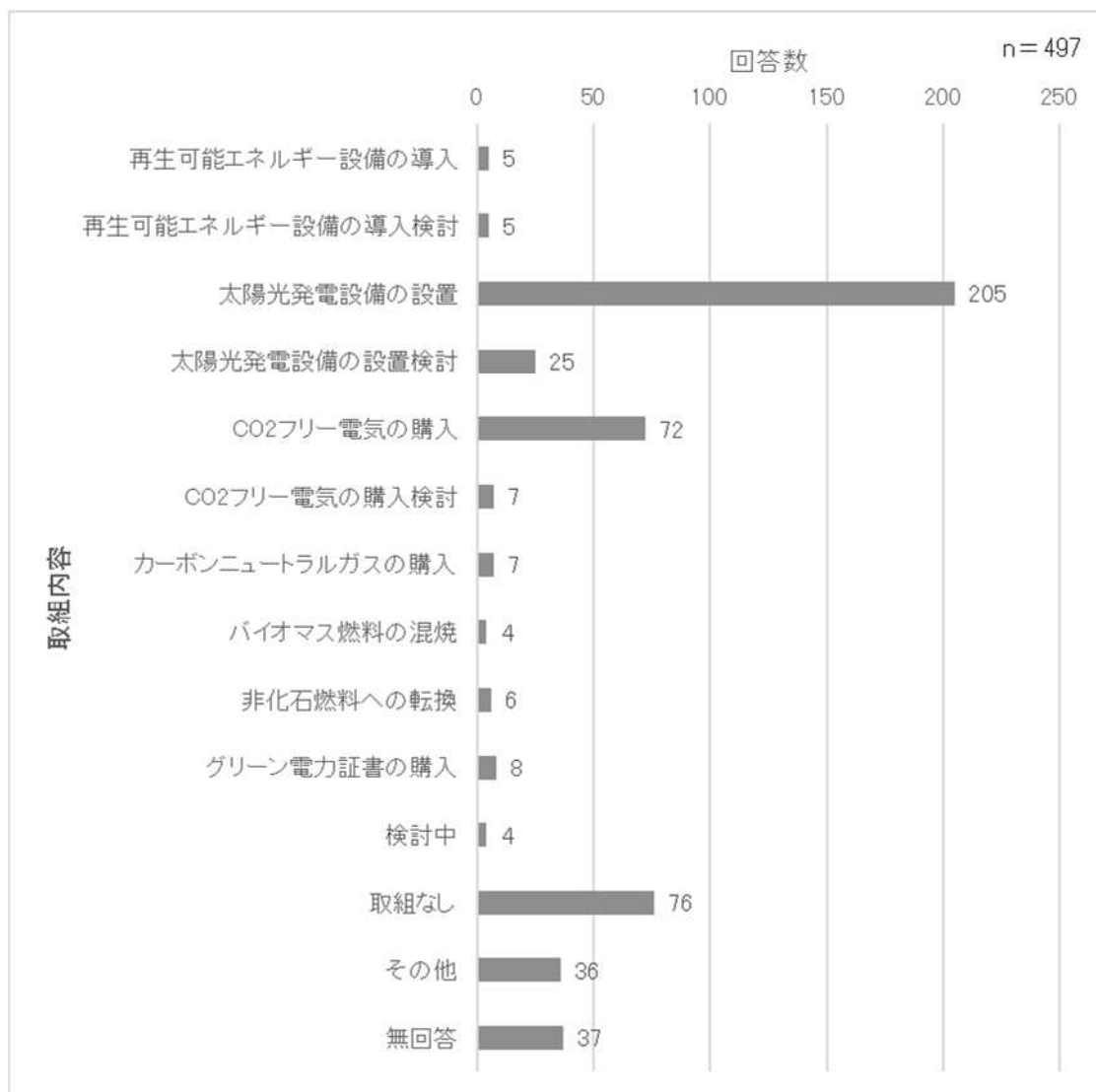
- ・現時点で目標設定の予定はないが、今後各種計画の改訂等において再エネの導入目標を盛り込む可能性はある。
- ・自社努力の省エネを優先している為、オフサイトPPAなどは導入しているが、目標設定はしていない。
- ・国の「地域脱炭素ロードマップ」に準じて、太陽光発電等の再エネ設備の導入を進める。
- ・目標設定の予定はないが、再生可能エネルギーの導入を検討している。
- ・目標は意識せず、その時の時世に合わせていく。

問4

再生可能エネルギーの導入について、現在の貴社の具体的な取組内容を教えてください。

◇ 回答のあった取組内容について、13項目に分類し、整理した。

「太陽光発電設備の設置」が205件と最も多く、次いで「取組なし」が76件、「CO2フリー電気の購入」が72件であった。

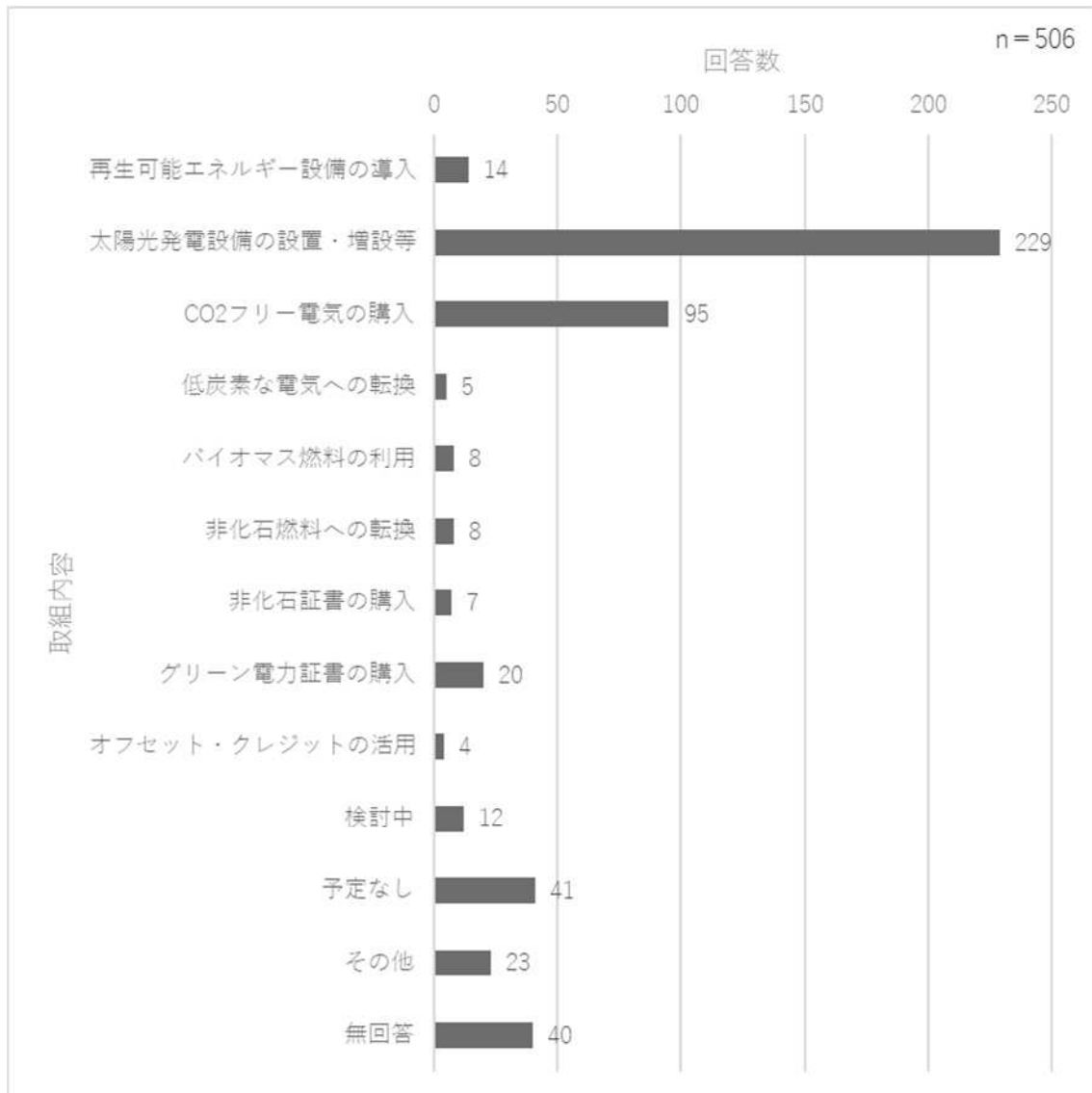


※1つの事業者が複数項目を回答している場合がある。

問5

再生可能エネルギーの導入について、今後の貴社の取組予定を教えてください。

- ◇ 回答のあった取組内容について、12項目に分類し、整理した。
「太陽光発電設備の設置・増設等」が229件と最も多く、次いで「CO2フリー電気の購入」が95件であった。



注：1つの事業者が複数項目を回答している場合がある。

問6

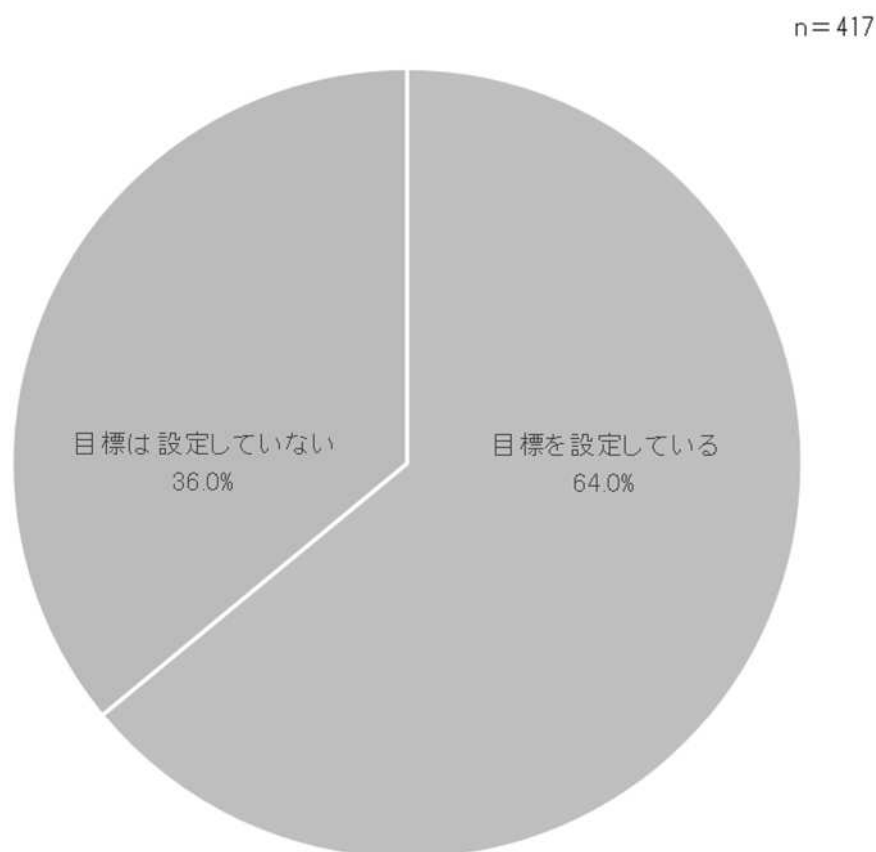
計画書制度では今後3年間の削減目標を設定することになっていますが、この削減目標とは別に、貴社において中長期（2030年度頃又はそれ以降）の削減目標を設定していますか（企業グループ全体や事業所単位での設定も含まれます。）。

次の①又は②の中から当てはまるものを1つ選択してください。

①目標を設定している。 →問7にお進みください。

②目標は設定していない。 →問8にお進みください。

◇ 中長期の削減目標について、「目標を設定している」が64.0%、「目標は設定していない」が36.0%であった。



問7

(中長期の削減目標を設定している事業者にお聞きします。) 設定している目標の内容を教えてください。(企業グループ全体や事業所単位での設定も含まれます。また、**複数**の目標があればそれぞれお答えください。)

| | |
|----------|--|
| 基準年(度) | |
| 目標年(度) | |
| 目標の内容 | |
| 削減目標値 | |
| 目標の位置づけ※ | |

※目標の位置づけは、社内目標やSBTの認定状況など位置づけがある場合に記載

◇ 目標年(度)について、「2030年(度)」、「2050年(度)」とそれ以外の「その他」に分類して整理した結果、「2030年(度)」は206件、「2050年(度)」は48件、「その他」は64件であった。

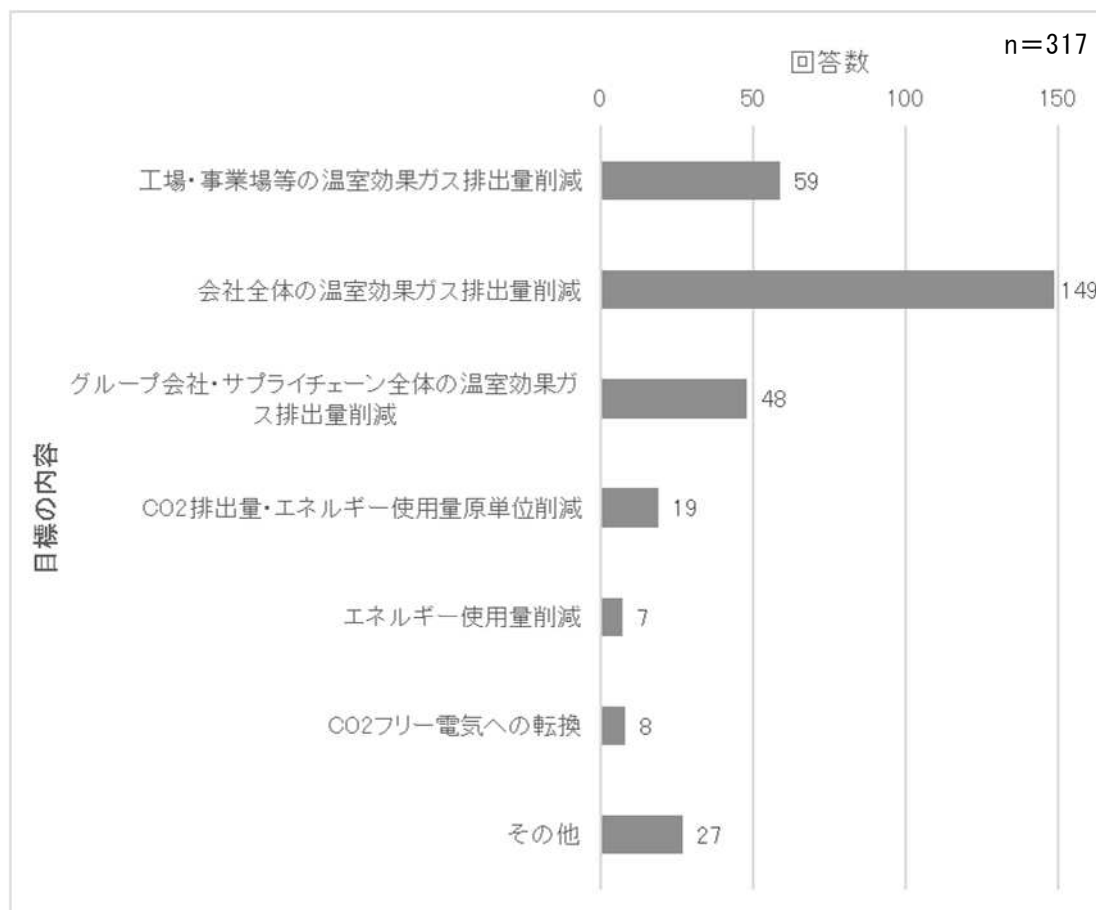
また、中長期の削減目標の計画期間(基準年(度)～目標年(度))としては、「2013～2030年(度)」が92件と最も多く、次いで「2019～2030年(度)」が37件であった。

| 目標年(度) | 回答数 | 計画期間 | 回答数 |
|----------------|-----|----------------|-----|
| 2030年(度) | 206 | 2000～2030年(度) | 1 |
| | | 2010～2030年(度) | 1 |
| | | 2012～2030年(度) | 1 |
| | | 2013～2030年(度) | 92 |
| | | 2014～2030年(度) | 5 |
| | | 2015～2030年(度) | 7 |
| | | 2016～2030年(度) | 1 |
| | | 2017～2030年(度) | 1 |
| | | 2018～2030年(度) | 17 |
| | | 2019～2030年(度) | 37 |
| | | 2020～2030年(度) | 14 |
| | | 2021～2030年(度) | 8 |
| | | 2022～2030年(度) | 6 |
| | | 2023～2030年(度) | 9 |
| 基準年なし～2030年(度) | 6 | | |
| 2050年(度) | 48 | 2005～2050年(度) | 1 |
| | | 2013～2050年(度) | 8 |
| | | 2015～2050年(度) | 2 |
| | | 2018～2050年(度) | 2 |
| | | 2019～2050年(度) | 6 |
| | | 2020～2050年(度) | 2 |
| | | 2022～2050年(度) | 1 |
| | | 基準年なし～2050年(度) | 26 |
| その他 | 63 | 2022～2025年(度) | 7 |
| | | 2013～2025年(度) | 5 |
| | | 2019～2035年(度) | 5 |
| | | その他 | 46 |
| 回答総数 | 317 | 回答総数 | 317 |

※1つの事業者が複数項目を回答している場合がある。

◇ 回答のあった目標の内容について、7項目に分類し、整理した。

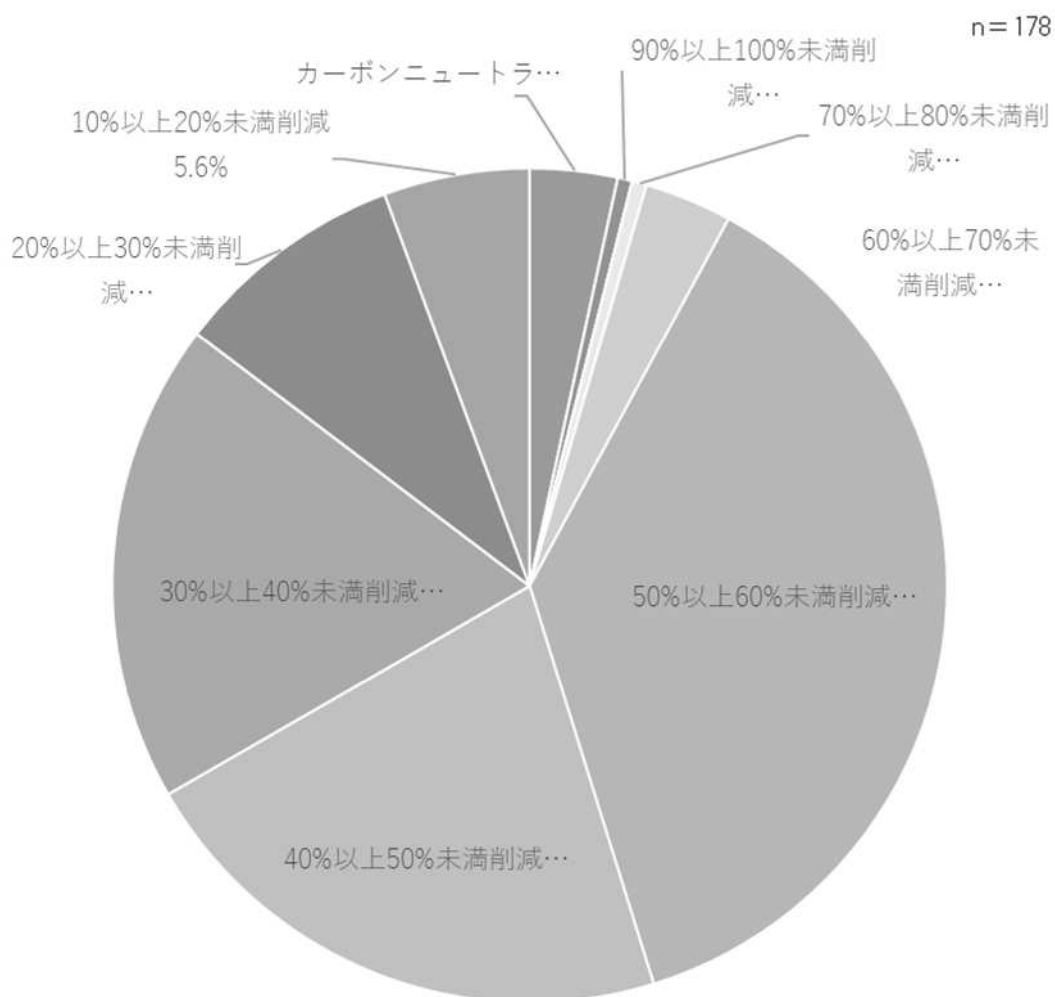
「会社全体の温室効果ガス排出量削減」が149件と最も多く、次いで「工場・事業場等の温室効果ガス排出量削減」が59件、「グループ会社・サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量削減」が48件であった。



注：1つの事業者が複数項目を回答している場合がある。

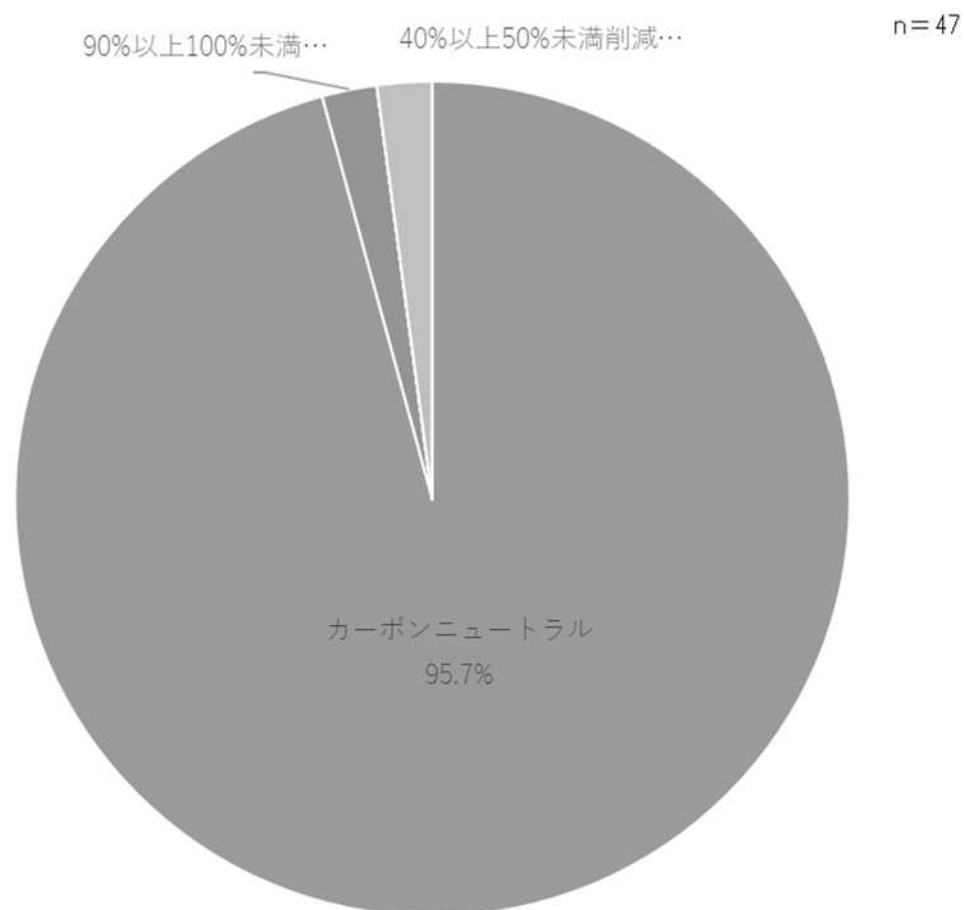
◇ 目標年（度）を2030年（度）としているもののうち、「温室効果ガス排出量削減」又は「二酸化炭素排出量削減」に関する削減目標を設定しているとの回答があった178件について、設定している目標値を整理した。

「50%以上60%未満削減」が37.3%と最も多く、次いで「40%以上50%未満削減」が21.5%であった。

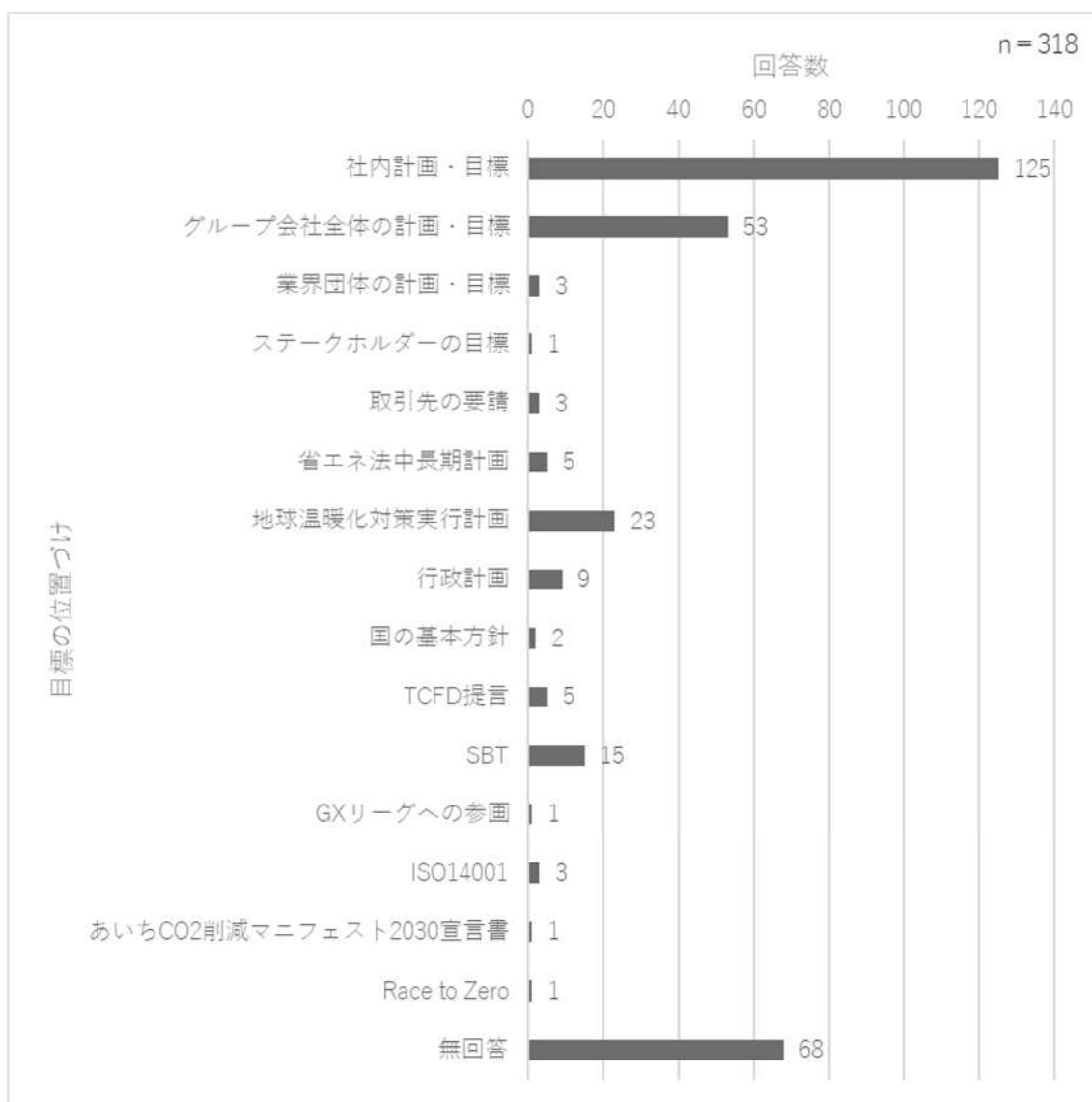


◇ 目標年（度）を2050年（度）としているもののうち、「温室効果ガス排出量削減」又は「二酸化炭素排出量削減」に関する削減目標を設定しているとの回答があった47件について、設定している目標値を整理した。

「カーボンニュートラル」が95.7%と大半を占めており、「90%以上100%未満削減」と「40%以上50%未満削減」がそれぞれ2.1%であった。



- ◇ 目標の位置づけについて、15項目に分類し、整理した。
「社内計画・目標」が125件と最も多く、次いで「グループ会社全体の計画・目標」が53件であった。



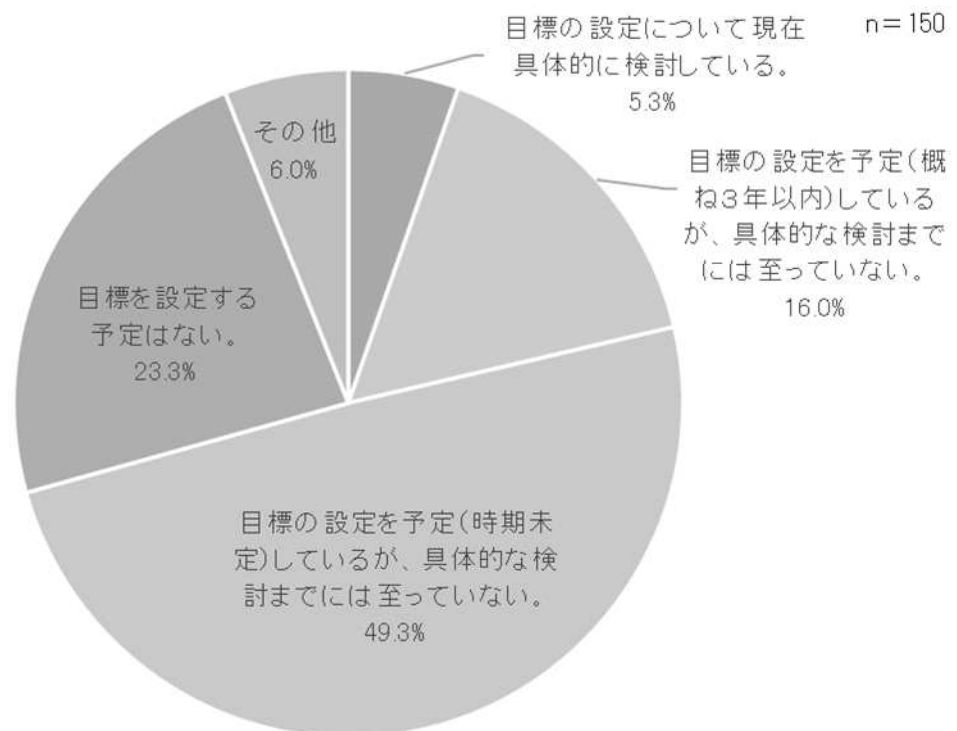
注：1つの事業者が複数項目を回答している場合がある。

問8

(中長期の削減目標を設定していない事業者にお聞きします。) 今後、中長期(2030年度頃又はそれ以降)の削減目標を設定する予定はありますか。次の①~④の中から当てはまるものを1つ選択してください。

- ①目標の設定について現在具体的に検討している。
- ②目標の設定を予定(概ね3年以内)しているが、具体的な検討までには至っていない。
- ③目標の設定を予定(時期未定)しているが、具体的な検討までには至っていない。
- ④目標を設定する予定はない。
- ⑤その他()

◇ 中長期の削減目標の設定予定について、「目標の設定を予定(時期未定)しているが、具体的な検討までには至っていない。」が49.3%と最も多く、次いで「目標を設定する予定はない。」が23.3%であった。目標の設定について具体的に検討又は予定しているを合計すると70.7%であった。



「その他」には、次のような回答があった。

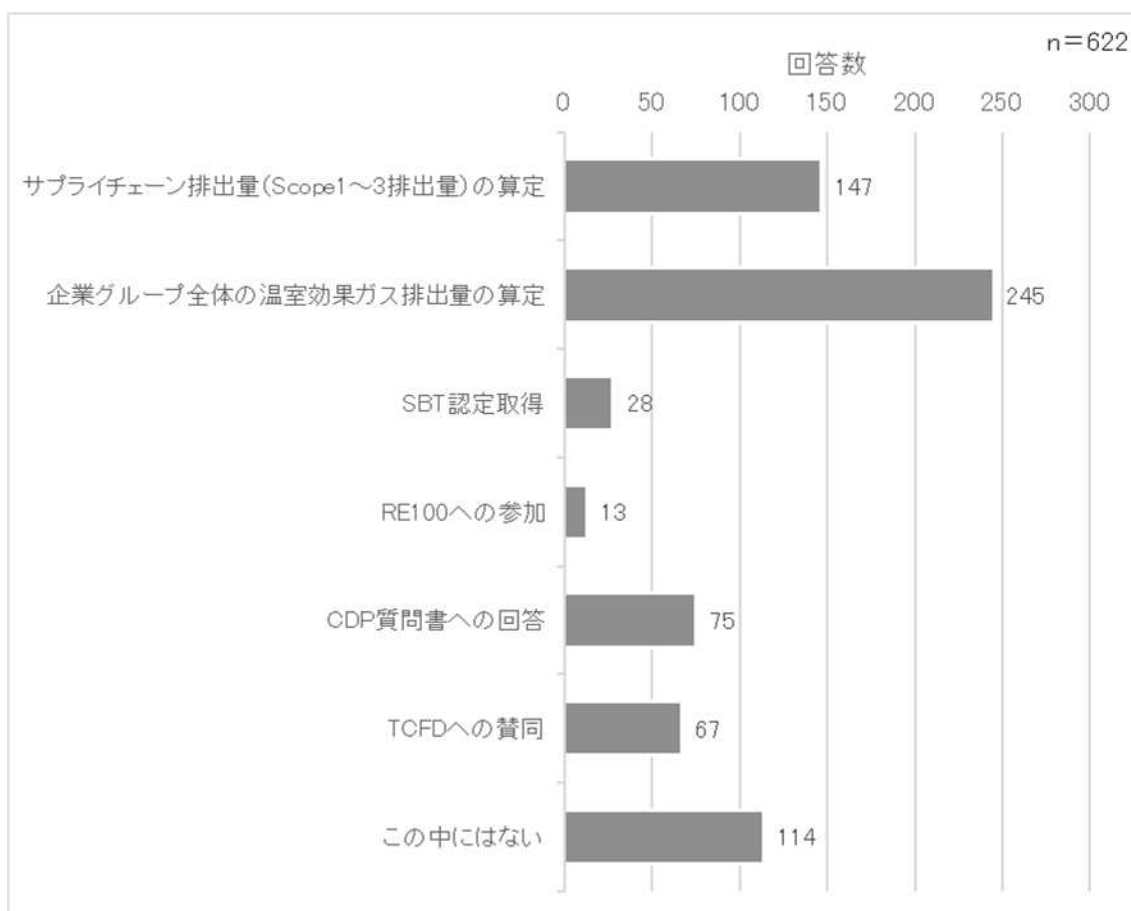
- ・目標の設定はしていないが、設備更新の際には省エネを意識して選定している。
- ・グループ会社全体の方針に従う。
- ・取り巻く環境変化が激しいため、長期目標は立てづらい。
- ・目標設定するかどうかを含めて未定。

問9

貴社における脱炭素経営の取組についてお聞きします。次の①～⑦の中から現在貴社が取り組んでいるものを全て選択してください。（企業グループ全体や事業所単位での取組も含みます。）

- ① サプライチェーン排出量（Scope1～Scope3排出量）の算定
- ② 企業グループ全体の温室効果ガス排出量の算定
- ③ SBT認定取得
- ④ RE100への参加
- ⑤ TCFDへの賛同
- ⑥ CDP質問書への回答
- ⑦ この中にはない

◇ 脱炭素経営の取組について、「企業グループ全体の温室効果ガス排出量の算定」が245件と最も多く、次いで「サプライチェーン排出量（Scope1～Scope3排出量）の算定」が147件であった。



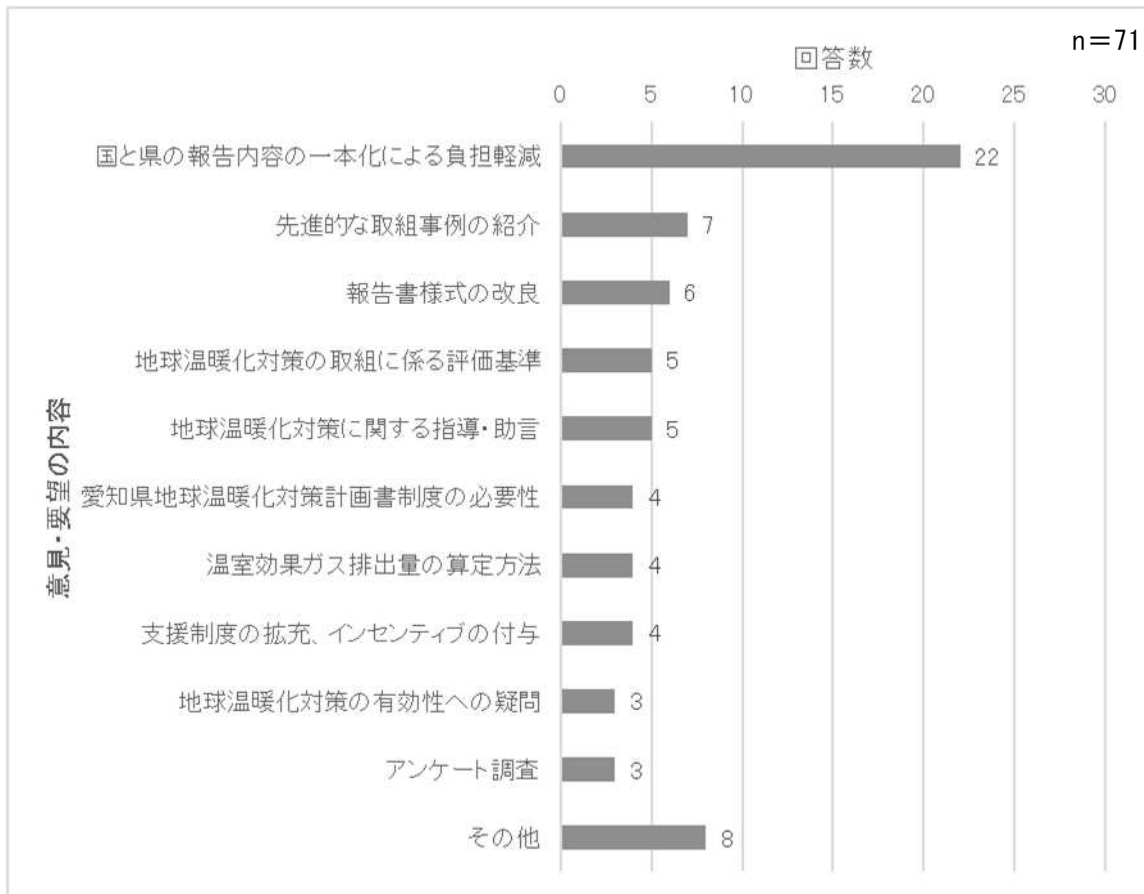
注：1つの事業者が複数項目を回答している場合がある。

問10

本県の計画書制度に対してご意見、ご要望があればご記入ください。

◇ 頂いた71件のご意見・要望について、11項目に分類し、整理した。

「国と県の報告内容の一本化による負担軽減」が22件と最も多く、次いで「先進的な取り組み事例の紹介」が7件であった。



注：1つの事業者が複数項目を回答している場合がある。